



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 大平洋金属株式会社  
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 東 洋幸  
 (氏名) 庭山 隆夫  
 TEL 03-3201-6681  
 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	40,142	53.7	11,800	177.9	12,952	146.6	8,285	173.0
22年3月期第2四半期	26,112	△47.6	4,245	△76.6	5,252	△72.7	3,034	△72.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	42.42	—
22年3月期第2四半期	15.54	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	122,113	109,104	89.3	558.24
22年3月期	115,790	102,813	88.7	526.09

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 109,024百万円 22年3月期 102,748百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	75,359	28.8	17,111	45.3	18,894	40.6	11,816	45.2	60.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	195,770,713株	22年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	471,152株	22年3月期	464,615株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	195,303,123株	22年3月期2Q	195,320,564株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
生産、受注及び販売の状況	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済成長を背景に、企業収益は輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、米国をはじめ先進国において景気対策の効果もあり経済は緩やかな回復をみましたが、欧州における財政健全化政策の継続・金融不安再燃懸念・経済回復のバラツキ・外需依存政策、米国における経済回復の停滞・失業率の高止まり・金融緩和の継続・外需依存政策の進行・ドル安の進行等、経済の不安定要素が増加し依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、アジア新興国等の経済高成長及び先進国の緩い景気回復を背景にステンレスに対する好調な需要を維持してきており、中国の不動産バブル懸念に対する政府の規制策の実施等による内需減退不安並びに原料価格先安観等による在庫調整が一部で見られ、国内では円高の進行の影響で輸出に陰りが生じましたが、国内外において稼働率は概ね堅調に推移いたしました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においてはアジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により稼働率は順調ではありましたが、第2四半期における急激な円高の進行等に伴いステンレス鋼の輸出に陰りが生じた影響で下降に転じ、輸出先のアジアにおいては、一部在庫調整による需給の緩みがありましたが、その影響は限定的であったこともあり、全般的には堅調に推移いたしました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前年同期に比べ、国内向け・輸出向け共に増加し、全体では前年同期比11.3%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年同期比6.5%の円高となりましたが、当社適用平均LMEニッケル価格が前年同期比47.7%の大幅高となり、大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったその結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は40,142百万円、前年同期比53.7%の大幅増収となりました。損益につきましては、営業利益は11,800百万円、前年同期比177.9%増、経常利益は12,952百万円、前年同期比146.6%増、連結四半期純利益は8,285百万円、前年同期比173.0%増と夫々大幅増益となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、アジア新興国等の経済高成長及び先進国の緩い景気回復を背景にステンレス鋼に対する好調な需要を維持してきており、中国の不動産バブル懸念に対する政府の規制策の実施等による内需減退不安並びに原料価格先安観等による在庫調整が一部で見られ、国内では円高の進行の影響で輸出に陰りが生じましたが、国内外において稼働率は概ね堅調に推移いたしました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においてはアジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により稼働率は順調ではありましたが、第2四半期における急激な円高の進行等に伴いステンレス鋼の輸出に陰りが生じた影響で下降に転じ、輸出先のアジアにおいては、一部在庫調

整による需給の緩みがありましたが、その影響は限定的であったこともあり、全般的には堅調に推移いたしました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前年同期に比べ、国内向け・輸出向け共に増加し、全体では前年同期比 11.3%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年同期比 6.5%の円高となりましたが、当社適用平均LMEニッケル価格が前年同期比 47.7%の大幅高となり、大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったその結果、当部門の売上高は 39,406 百万円、営業利益は 11,756 百万円となりました。

## ②その他

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業等の受注数量が不振でありましたが、株式会社大平洋ガスセンター及び株式会社大平洋エネルギーセンターの売上高及び営業利益は概ね順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は 861 百万円、営業利益は 33 百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 6,322 百万円増加し、122,113 百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は当第2四半期連結累計期間の利益により現金及び預金が増加したこと及び他の科目に大きな変動がないこと等により、前連結会計年度末に比べ 8,906 百万円の増加となりました。

一方、固定資産においては、設備老朽化等を踏まえた計画的な四半期間毎の更新工事及び効率的操業対応設備工事を実施しておりますが、当第2四半期連結累計期間における投資額が減価償却を下回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ 2,583 百万円の減少となりました。

#### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 31 百万円増加し、13,008 百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末において、利益に係る法人税等の計上による未払法人税等の増加、設備投資代金決済による流動負債その他に含まれる未払金の減少等を夫々加減算し、流動負債が前連結会計年度末に比べ 121 百万円の増加となりました。

一方、固定負債においては、長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ 89 百万円の減少となりました。

## (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,291百万円増加し、109,104百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末において、四半期純利益8,285百万円の計上による増加及び配当1,757百万円の実施による減少等により株主資本が6,523百万円の増加、評価・換算差額等が246百万円減少並びに少数株主持分が14百万円の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前四半期純利益13,311百万円、減価償却費2,339百万円及び利息及び配当金の受取額1,252百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益867百万円、仕入債務の増減額543百万円及び法人税等の支払額又は還付額3,036百万円等を夫々加減算し12,169百万円の収入で、前年同期に比べ3,524百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入6,000百万円に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出2,055百万円及び定期預金の預入による支出20,300百万円等を夫々加減算し16,337百万円の支出で、前年同期に比べ12,005百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出109百万円及び配当金の支払額1,767百万円等を加え1,914百万円の支出で、前年同期に比べ596百万円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の増減は、前年同期と比較して9,084百万円の減収となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は19,046百万円で前年同四半期間末残高に比べ7,132百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に係る事項において、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格は平成22年度8月10日に発表致しました通期連結業績予想と比較して第2四半期は予想を上回る結果となる一方、第3四半期以降において中国政府の不動産バブル傾向に係る規制政策強化に対する懸念による需要減退不安、国内では急激なドル安円高の進行等に伴ったステンレス鋼輸出減等、フェロニッケル製品需要についての不透明な状況が予想されます。LMEニッケル価格へのその影響は限定的で全般的には堅調に推移するものと見込んでおります。

また円高が進行してきており、第3四半期以降もこの円高水準が継続するものと見込んでおります。このため通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。また、前提条件につきましても見直しておりません。

なお、この業績の修正に伴う配当金予想につきましては、平成22年8月10日発表いたしました一株当たりの中間配当9円、期末配当9円、年間合計18円について変更はございません。

## 《参 考》

## 【業績予想の修正】(平成22年11月10日発表)

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年8月10日発表)	百万円 74,636	百万円 17,661	百万円 19,096	百万円 11,529	円 銭 59.03
今回修正予想(B)	75,359	17,111	18,894	11,816	60.50
増減額(B-A)	723	△550	△202	287	—
増減率(%)	1.0	△3.1	△1.1	2.5	—
(参考)前期実績 (平成22年3月期)	58,489	11,774	13,440	8,140	41.68

## (前提条件の修正)

	販売数量(T/Y)			適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成22年8月10日)	20,041	20,230	40,271	9.45	8.58	9.02	90.53	89.60	90.06
今回発表予想	20,430	19,970	40,400	9.74	9.13	9.44	88.74	84.63	86.69
(参考)前期実績 (平成22年3月期)	18,363	18,198	36,561	6.60	8.45	7.52	94.87	90.65	92.77

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,346	28,155
受取手形及び売掛金	11,037	10,501
商品及び製品	3,066	3,634
仕掛品	413	354
原材料及び貯蔵品	3,607	3,283
繰延税金資産	672	512
その他	601	397
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	55,739	46,833
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	29,665	22,751
その他(純額)	22,080	30,937
有形固定資産合計	51,745	53,689
無形固定資産		
のれん	61	73
その他	182	140
無形固定資産合計	243	213
投資その他の資産		
その他	14,874	15,544
貸倒引当金	△490	△490
投資その他の資産合計	14,383	15,053
固定資産合計	66,373	68,956
資産合計	122,113	115,790
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248	1,792
短期借入金	218	218
未払費用	1,523	1,657
未払法人税等	5,232	3,038
賞与引当金	468	352
環境事業操業停止損失引当金	119	119
その他	1,078	2,590
流動負債合計	9,890	9,769

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	745	854
退職給付引当金	56	52
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,801
その他	514	499
固定負債合計	3,118	3,208
負債合計	13,008	12,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	92,233	85,706
自己株式	△344	△340
株主資本合計	109,292	102,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	244
繰延ヘッジ損益	66	—
土地再評価差額金	842	842
為替換算調整勘定	△1,277	△1,107
評価・換算差額等合計	△267	△20
少数株主持分	80	65
純資産合計	109,104	102,813
負債純資産合計	122,113	115,790

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,112	40,142
売上原価	20,237	25,803
売上総利益	5,875	14,338
販売費及び一般管理費		
販売費	710	1,110
一般管理費	919	1,428
販売費及び一般管理費合計	1,629	2,538
営業利益	4,245	11,800
営業外収益		
受取利息	36	26
受取配当金	14	10
不動産賃貸料	52	46
持分法による投資利益	868	867
その他	163	279
営業外収益合計	1,136	1,229
営業外費用		
支払利息	19	17
設備賃貸費用	—	21
設備維持費用	62	—
その他	48	37
営業外費用合計	129	76
経常利益	5,252	12,952
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	0	1
受取保険金	—	586
特別利益合計	2	591
特別損失		
固定資産除却損	38	197
減損損失	128	—
投資有価証券評価損	46	—
環境事業操業停止損失	119	—
その他	—	34
特別損失合計	332	232
税金等調整前四半期純利益	4,922	13,311

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	944	5,267
法人税等調整額	948	△255
法人税等合計	1,892	5,011
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,299
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	14
四半期純利益	3,034	8,285

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,922	13,311
減価償却費	1,662	2,339
減損損失	128	—
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△51	△37
持分法による投資損益(△は益)	△868	△867
支払利息	19	17
投資有価証券評価損益(△は益)	46	0
有形固定資産除却損	38	197
受取保険金	—	△586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
売上債権の増減額(△は増加)	△342	△535
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,876	185
仕入債務の増減額(△は減少)	△13	△543
未払消費税等の増減額(△は減少)	66	234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	4
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△150	—
その他	△415	△374
小計	6,920	13,377
利息及び配当金の受取額	831	1,252
利息の支払額	△19	△10
保険金の受取額	—	586
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	912	△3,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,644	12,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,341	△2,055
有形固定資産の売却による収入	0	67
無形固定資産の取得による支出	—	△61
定期預金の預入による支出	△3,000	△20,300
定期預金の払戻による収入	3,000	6,000
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,332	△16,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△130	△109
配当金の支払額	△1,173	△1,767
その他	△13	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△1,914

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,974	△6,109
現金及び現金同等物の期首残高	23,204	25,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,178	19,046

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ニッケル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,255	856	26,112	—	26,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	85	86	(86)	—
計	25,256	942	26,199	(86)	26,112
営業利益	4,225	8	4,234	11	4,245

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、夫々の事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	20,378	20,378
II 連結売上高(百万円)	—	26,112
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	78.0	78.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

## 2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

## 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ニッケル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	39,406	736	40,142	—	40,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	125	125	(125)	—
計	39,406	861	40,268	(125)	40,142
セグメント利益	11,756	33	11,789	10	11,800

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去15百万円、のれんの償却額△12百万円、たな卸資産の調整額2百万円及びその他の調整額4百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ニッケル事業	38,944	—
その他	843	—
合計	39,787	—

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。  
 2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ニッケル事業	39,406	—
その他	861	—
合計	40,268	—

- (注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	20,087	76.7	33,800	83.9
ラサ商事株式会社	4,416	16.9	4,651	11.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。